

特集

2013年 財政学研究会春企画講演会

講演2「ケインズの経済思想の現代的意義」

間 宮 陽 介（京都大学名誉教授）

間宮と申します。よろしくお願いします。

今年の3月まで京大の人間・環境学研究科におりました。定年で辞めるときには最終講義を行うのですが、タイトルは「空間論への道」でした。空間論と言ってもイメージが湧かないと思いますが、ずっと空間について関心を持っています。

講義は経済学が中心ですから、空間について教えることはありませんでした。ただ「基礎ゼミナール」という一般教育の科目では、何度か空間を取り上げたことがあります。4月からフリーになりますので、空間論に専念したい、そう思っているわけです。

今日のお話は空間についてではなく、「ケインズの経済思想の現代的意義」ということです。ので、ケインズ（John Maynard Keynes）についてお話しします。この講演では研究の遍歴についてしゃべってほしいという要望がありましたので、まずその辺から話して、次にケインズに行きたいと思います。

私が東京大学に入ったのは1960年代の後半で、もう45、6年前のことです。そのころは各大学で紛争が起こっていて、東京大学でもそうでした。教養のときに、約1年弱ストライキをやっていました。夏休み前の7月ぐらいからストライキに入って翌年春ぐらいまでで、その後2カ月ぐらいは講義ができませんから、実質的には約1年間のストライキでした。それから4年たちまして経済学研究科に入りますが、入ってから、また半年間はストライキだったのです。合計1年半はストライキでした。

研究科の入学試験には面接があるのですが、学内ではやりませんでした。経済学研究科で問題が起こってしまして、学内でやると粉碎されるというので、まずわれわれは上野公園に集合し、そこへバスが来て乗りこみました。行き先は教えられていません。やがて千葉県の検見川という所に到着し、東大のグラウンドがあるので、そこで面接をしました。

グラウンドの宿舎ですので、教室みたいな棟がなく、畳の部屋に座ると、前の方に宇沢先生とか、アベノミクスの浜田先生といった方たちが座っていて、座談のようなかたちで面接を受けました。そして入学し、半年間のストライキとあいなりしました。

合計1年半のストライキをやっていますと、どうしたって自分で勉強する癖がついてしまうのです。授業がないわけですから、自分で勉強しなければいけない。自分でやる癖がつくのですが、そこにはいい面もあれば悪い面もあるので。

いい面というのは、自分のいろいろな関心に応じて勉強していくことができる。経済学だけ

ではなくて、いろいろなことを学ぶメリットがあります。

デメリットは、人から学ぶ癖がつかない。これはかなり大きなマイナス点です。授業に出席して、未知のことを学ぶということが残念ながらなかったのです。

一橋大学では、大学に入ると、まず図書館で本を借り出すことから学ぶということを聞いたことがあります。どのようにして本を検索し、借り出しをするかということから始める。

他律的の学ぶということとはとても大切なことで、それがないと独りよがりの勉強になりやすい。とは言いながら、学問というのは一人でやらなければ駄目だという部分もあるわけです。

私は経済学研究科でしたから、もちろん経済学をやるわけですが、最初の修士の2年間は、いわゆる数理経済学みたいなものをしていました。ところが、その前から経済学の世界では、いろいろな動きが起こってきました。

一つは宇沢先生、数理経済学の大家ですけれども、先生は新古典派経済学批判を盛んにやっておられた。私が学部ゼミに入ったとき、わら半紙にコピーした数理経済学の論文をどっさり渡された。その中にはラムゼイ（Frank Plumpton Ramsey）の最適成長の論文も入っていました。

しかし他方で宇沢先生は、ピグー（Arthur Cecil Pigou）の厚生経済学などを読み込んで勉強されていました。ヒックス（John Richard Hicks）の『価値と資本』には批判的で、その代わりベブレン（Thorstein Veblen）の名前がよく出てきました。先生自身、一般の雑誌に新古典派経済学批判の文章をたくさん書いていました。

それからラジカル・エコノミクス（radical economics）というのが台頭してきます。1975年、私が大学院のドクターに入る直前だったと思いますが、3月に京都でラジカル・エコノミクスの旗揚げ興行みたいなものが行われました。京大の講堂のあたりでした。青木昌彦、西部邁、鬼塚雄丞といった経済学者が中心で、西村周三さんは経済学部助手になったばかりでした。

夜は夜で懇親会。場所は今出川通りから少し入った「梁山泊」というところです。ずいぶん後で知ったのですが、あそこは高いですよ。それをみんな狂ったように飲んだ。どこからお金が出ていたのか、不思議な思いをしたことがあります。

そういったラジカル・エコノミクスや、西部さんのソシオ・エコノミックスなど、いろいろな方向性が出てきた。私はそういった中で、大学院の生活を送ったのです。もちろん院生の中には、ピュアの経済学をする人もいて、その人たちは主としてアメリカへ留学しました。岩井克人さん、石川経夫さん、奥野正寛さんとか、こういった人たちはアメリカに留学してPh.D.を取って帰ってきました。

私の場合には、雑多な方角でしたから、就職には苦労しました。就職したのは京大ではありませんけれども、30歳過ぎでした。先ほどの嶋田さんと同じくらいの歳です。コモンズをやっても就職はないと言われましたが、コモンズ論はいまではメジャーな学問分野として認知されています。就職というのは、かなり運ですね。いったん決まりだすと、三つ四つも引っ掛かったという話がありましたが、まあそういうものでしょう。私は競馬をやったことはありません

けれども、44連敗しても、勝ち出すと立て続けに勝つなんてことが起こるかもしれません。

ただ雑多な中でも、中心というのは何かあることはあるのです。それは市場に対して非市場的な要素を考えていこうということです。経済学というのは市場を理論化するわけですが、非市場的なものを考えていく。その非市場と市場とは、いったいどういう関係にあるのかを考えていこうということになります。

そのころ、カール・ポランニー (Karl Polanyi) の『大転換 (The Great Transformation)』の翻訳が出たのです。その中で、彼は市場と社会というかたちで二つの関係を論じています。市場というのは、もともと社会の中に埋め込まれていた、という言い方を彼はしています。市場はほんらい社会から遊離したものではないと。

例えばテレビや自動車は市場で取引されるかもしれませんが、それらをつくる労働者の労働とはいったい何なのか。もし労働を完全に市場で売り買いされる商品にしたら、とんでもないことになってしまうのではないかと言っています。

土地に代表される自然というものも同じです。自由に売り買いできる商品にしたら、あの道が通ると、これから地価が上がっていくから、いまのうちに土地を買っておこうとなる。土地が生活の手段ではなく、投機の対象となるわけです。

彼は、労働、自然 (土地)、そして貨幣を、無理やり商品にされた「擬制的商品」と呼んでいます。これらは本来の意味での商品ではなく、完全に市場で取引される商品にしてしまうと、社会に亀裂が入る。

貨幣については、なかなかよく分からなかったのですが、最近の金融危機などを見ていると、やはりそうではないかという気がするのです。アベノミクスでマネーサプライを増やしていく。それが物価上昇の期待を高めて生産が活発になる、物の方向へ向かうかということ、必ずしもそうではないような気がするのです。経済の実体がないのに、株を買ったり、金融商品を買ったりしてもうけようということで、そちらへお金が流れていくのです。実体経済には、なかなか影響がないということになってしまう。私がケインズの理論に興味を持ったのは、やはり非市場的な要素が彼の理論の中に、かなり入ってきているからです。

例えば、貨幣賃金というのは硬直的になりやすく、これは皆さんご存じだと思いますが、不況になっても貨幣賃金はなかなか下がらない。純粹市場だけを考えている人たちからすると、それは市場がうまく機能していない証拠であって、賃金も価格である以上、下がって当然であるということになる。自由に上がり下がりした方がいいということを彼らは言うわけですが、ケインズは、貨幣賃金が硬直的であるのは経済にとっては非常に大事なことの、と言うのです。

貨幣賃金が硬直的だということは純粹市場だけでは説明できない。市場外的なものでしか説明できない。それが市場に跳ね返って、市場をうまく機能させていくという議論になっている。そのような非市場的な要素は、その後も、私にとっては非常に重要な問題になっていきます。

ここでは幾つかの例を挙げながら、非市場的な要素が、どのように関心の的になったのかを

● お話ししてみたいと思います。

一つは、医療の例です。昨今の自由化の波が医療や教育にも及んできています。医療という営みが市場化しているということです。教育も自由化している。義務教育でも以前は学区制と言って、ある町に住んでいる子どもは、ある学区の公立小学校に行くわけですが、それを自由化しよう、選択は自由であるというかたちにしていく。大学にも自由化の波が及んでいきます。京大には20年いましたけれども、教員の仕事である教育や研究の自由度がだんだん下がってきている。他大学との競争に勝つことを強いられているからです。

医療という営みを人間の面から見ますと、一方には医者が、他方には患者がいます。医者は医療サービスを提供するから、供給者、生産者である。他方、患者はサービスを買うから消費者である。そして医者と患者の間でサービスの売り買いが行われる。注射1本幾らというのは状況によって変わる。その価格を固定化するから、おかしい話になるのであって、もうちょっと自由化すれば、市場のメリットを活用することができる、という議論になってきます。

日本の医療は固定価格制です。点数制と言って診療行為ごとに点数をつける。手術でも、術部が3センチだと何点。術部がもっと大きくなると1.5倍の何点とか。そのさい1点当たりの単価が決まっていて、個別の診療行為の価格が定められる。

ですから、悪徳医者などは、大した病気でもないのに、切って、しかも不必要にもうけている。以前、関西のある病院で実際にありましたけれども、水虫の患者にCTスキャンを行ったという有名な例がある。そういうことが起きないようにするためには自由化がいいのだという話になります。

フリードマン（Milton Friedman）は『資本主義と自由（Capitalism and Freedom）』の中で、そもそも医師免許制度というのがおかしい、あれは一種のギルド制であると言っています。ある特定のギルドに入らないと診療行為ができないのはおかしいではないかと。では無免許の素人医師が手術して患者が死んだらどうなるか。フリードマンが言うには、やがて良貨が悪貨を駆逐し、やぶ医者は退場を余儀なくされる。

このように医療も、かたちの上では、市場に馴染みやすい面を持っている。でも、医療は別の見方もできるのです。私が院生の時に読んだ『社会構造とパーソナリティ（Social Structure and Personality）』の中で、著者のタルコット・パーソンズ（Talcott Parsons）は、医療を「共同の企て」（common undertakings）と規定しています。

医療というのは、医者と患者が生産者と消費者の関係にあるのではなくて、共同で何かを産み出す営みである。医者が患者に医療行為を行うのは、サービスを売るのではなく、ケアをしているわけです。最近、社会学でケアということが言われますが、ケアというのはサービスを売るのではない。患者のことを思って世話をする、看病するのがケアなのです。

他方、患者は消費者ではない。医者の言うことを守らなくてはいけない。病院の言うことを守らなければいけない。入院していて酒が飲みたいと思っても飲んではいけない。夜の何時には、ちゃんと電気を消して寝ないといけない。

普通の消費者だったらそんなことはないですね。テレビは7時になったら消しましょうなんという規制をメーカーかけるわけではない。何時まで見てもいいわけです。ところが医療行為の場合はそうはいかない。

これは売り買いの関係ではなくて、一緒になって組織的に何かを産み出しているということです。この共同の行為において、医者は医者としての役割を担い、患者は患者としての役割を担う。医者場合には、情報を漏らさないとか、最善を尽くすとか、患者の側にも先ほど言ったような義務がある。

このように、組織的に医者と患者が一緒になって何をつくりだすかという、パーソンズは「健康」という価値だと言っています。道端に人々が、ごろごろと倒れていて住んでいる社会は可能ですけれども、社会はそれを許さない。もうしそうなったら誰かが助ける。それをパーソンズは、医療は健康という価値をつくるという言葉で表現しているわけです。ところが経済学者の手にかかると、医療とは医療サービスを売り買いする行為だということになる。これは見方の違いかもしれませんが、実践に移すと大きな問題が出てきます。全然違う。市場の場合、患者は消費者ですから所得がないと医者にかかれないうことになります。

パーソンの見解は一例ですけれども、医療を考えるには市場ではなく、非市場的なモデルを考えなければいけない。

それからコモンズです。私は嶋田さんのような専門家ではありませんけれども、ずいぶん前からコモンズには関心を持って勉強はしてきたのです。しばらく前から思っているのは、所有権、所有の問題です。所有の問題はひょっとしたらコモンズ論の核になるかもしれません。コモンズといえば日本では入会ですが、その所有関係は興味津々たるものです。入り会い関係の本を読むと、たいてい所有について書かれている。それをもとに簡単に話をしてみます。

例えば土地がある人が所有する。所有するというのは、これは自分のものであるということ主張できるわけです。所有権の中味を具体的に言うと、使用权、収益権、処分権です。使用权というのは自由に使用できるということ。野球をしてもいいし、ゴルフをやってもいいし、穴を掘ってもいいわけです。収益権というのは、それが生み出す果実を自分のものにできるということです。それが価値を産み出すものであれば、それを売り物にして事業を行い利益を上げる。処分権というのは、土地を廃棄したり他人に譲り渡しする権利のことです。

単独所有のときは話が簡単です。一人の人。人というのは、普通は自然的な人、「自然人」と言いますが、個人の場合もあれば、法的な人、つまり法人の場合もあります。個人にしる法人にしる、持ち主が一人（単独所有）の場合には、法律的に難しいことはあまりありません。

問題が起こるのは、複数の人が同一の土地を持つ共同所有の場合です。A、B、C、Dの4人が土地を持つ場合を考えてみます。そのままだとバッティングして争いが起きる可能性があります。Aさんが朝から晩まで一人で使うとBさんから文句が出る。あるいはCさんがこの土地を勝手に売ろうとすると、他の人たちが怒ります。これを何とか法的に管理しなければいけない。

一つは「共有」です。共有という共同所有の形態においては、A, B, C, Dが同じ土地を持つのですが、利用は原則平等です。マンションの共有スペースを見れば分かりますが、住民たちは共有スペースを平等に利用します。ある人がある場所を専有するようになれば、これはルール違反になります。

共有の大きな特徴は、共有者が土地に対して、持分という権利をもつことです。各人はa, b, c, d（全体を1としたときの割合比率）という持分を持ち、彼らはこれを他人に譲渡することができます。持分比率は各人平等の場合もあるでしょうが、マンションの場合には、住戸価格で按分するのが普通です。持分比率がどうであれ、各人は共有スペースを平等に利用することができますが、財産としての権利は持分というかたちで設定され、その権利は他人に譲渡することができるという点が重要です。マンションの場合、住人が住みながら持分だけを売るということはありませんが、引っ越すさいには、持分を含めて売却することになります。

共有はローマ法の共同所有形態、個人主義的な所有形態です。A, B, C, Dが所有者ですが、A, B, C, Dは相互に連絡し合わない。完全に独立しているわけです。「合有」は違います。持分は持っている点では共有と同じですが、各人はそれぞれの持分を勝手に売ることができない。Aが売ろうとしても、B, C, Dが「ノー」を言えば、売ることはできません。いわばA, B, C, Dが共同体をなしていて、この共同体が持分の売却に「干渉」ということなのです。人々が手に手を取り合って共有するという意味で、合有は別名、「総手の共有」とも言われ、共同体的所有を色濃く残すゲルマン法に特徴的な共同所有の形態です。

もう一つ、「総有」というのがあって、こちらもゲルマン法的な共同所有形態です。A, B, C, Dは団体をつくって土地を所有するのですが、この団体はいわゆる法人ではなく、「総合的実在入人」です。A, B, C, Dは「社員」として団体の外側に立つのではなく、彼らは団体の内側の構成員で、土地に対する権利も彼らに帰属します（法人、例えば株式会社の場合、会社有の財産は会社に帰属するのであって、社員＝株主に帰属するわけではない）。

すでにお分かりかと思いますが、ローマ法的な共有は市場経済に馴染みやすいのですが、ゲルマン法的な合有・総有はそうではありません。共同体が共有地の売買や解体のガードの役割を果たしているからです。日本では、山林原野に限らず、漁場も入り会いというかたちを取ってきたわけですが、そのハードな所有形態に対して、昨今、あちこちから批判の声が起っています。

例えば最近、水産業復興特区が話題になっています。簡単に言えば、入会的な漁業を解体し、企業が自由に参入できるようにしようというのが特区構想です。私はこのような方向に対して、ネガティブです。もちろん従来のままの漁業でいいというわけではないが、一般企業が沿岸漁業に参入すれば、資源の枯渇が起こらないか。取るだけ取って、資源が少なくなれば、よそへ移る。こうしたことは杞憂とは思えないのです。

ただ陸地の場合は、昔から入会地として営まれてきた所が、だんだん既得権益化しているケースも見られます。権利を持っている人たちがマンションを建てるために、入会地を売却する

こともまま見られます。資源問題だけでなく環境問題も視野に入れるなら、ゲルマン法的な共同所有の形態を解体するのではなく、むしろ再興する方向に向かうのが策ではないかと、思うのですが。

例の3（レジュメ）の「ケインズの考える経済」は、すでにお話ししたとおりです。先ほども言いましたように、新古典派的な市場経済と違って、ケインズの経済学においては、非市場的な要素が、夾雑物というか、余計なもの、あるいは消滅させるべきものとして入ってきているのではなくて、経済にとって非常に重要な役割を果たしている。これらを正面から見据え、理論の中に採り入れていくことが重要だと思われるのに、実際は、それらを夾雑物として理論から排除している。

その行き着く先が経済のグローバル化であり、グローバル化が進展していくと、その波がこんどは国内に浸潤し、本来は市場の領分ではないところまで押し入ってくる。最後には家族まで市場化されるかもしれません。

以上が、私が大学院生のころから考え問題にしてきたことのあらましです。中心は市場と非市場の関係でしたが、その後頭を悩ましているのが公と私、パブリックとプライベートの関係です。経済学では普通、パブリックというと政府、プライベートというと民間、消費者であったり、企業であったりします。これもよく考えていくと、どうもそんな単純な話ではない、何か政治学的なところへ入っていくのです。

私が大学院生のころ、ハンナ・アーレント（Hannah Arendt）の『人間の条件（The Human Condition）』の翻訳が出ました。経済学をやっている学生たちも結構読んで、特に労働を論じている人たちを惹きつけていました。

アーレントは「活動」を「労働」や「仕事」から区別し、活動を引き立てる半面で、労働に対しては非常にネガティブな評価を下している。労働というのは、生物としての人間が生きていくために、いや応なしに行うものだ。自由人というのは、言論活動や政治活動などの公的活動を行うのに対し、非自由人は生命維持活動である労働をもっぱらにしていると言うのです。彼女以降、公共空間論が大きなテーマになっていきましたが、そのさい、私的領域を否定的に考えるのは彼女と共通していたと思います。

政治学の伝統として私的領域というのは、オイコス、家の領域です。ある意味から言えば、生命活動の領域。それに対して公的な領域というのは政府ではなくて、市民の活動領域です。市民社会こそがまさしく公的な領域です。

公私を考えるもう一つの方向は、社会と国家の関係如何ということです。経済学ではこちらの方が関係を持つかもしれません。私は1990年ごろ、『ケインズとハイエク』という本を書きましたけれども、ケインズとハイエクの問題意識は社会と国家の関係です。

ケインズは国家について、あるいは政治について、どういう考えを持っていたかということ、有名な言葉があって、「長期的に見ると、われわれは皆死んでしまう。嵐の最中にあって、経済学者が言えることが、ただ嵐が過ぎ去れば、波はまた静まるであろうということならば、彼

らの仕事は他愛なく無用である」と。これに対してハイエク (Friedrich August von Hayek) は、国家（政治）は社会というもっとゆたかな領域の一小部分であるべきだと反論しました。いわばケインズが社会の外側に国家を考えるのに対し、ハイエクは国家は社会の部分、しかも一小部分にすぎないということです。

社会というのは自生的な秩序であり、国家というリバイアサンは社会の異物だというのがハイエクです。国家というのは社会の中に埋め込まれてしかるべき存在であるということを言うわけです。

私は二〇年以上前に『ケインズとハイエク』という本を書き、公と私の観点から2人の経済学者を論じましたが、どうもハイエクの議論は楽観的、理想的であるような気がする。最近、特にそう思います。内外で「ケインズとハイエク」というテーマの本が立て続けに出ましたが、いずれも楽観的な感じです。

その根底にあるのは、現代の経済も、200年以上も前のスミスの経済も、市場経済という点では変わらないという発想です。しかしパン屋や肉屋が主役の経済とサブプライムローン問題を引き起こすような経済が果たして同じだろうか。私にはそうは思われません。もしそうだとしたら社会と国家の関係、あるいは私的と公的の関係をハイエクのように考えるのは問題ではなからうか。

経済自体が変わっている。同じ市場経済でも変わっているというのが私の考えです。そうだとしたら公と私の関係を再考しなければいけない。このテーマはもともと政治学のテーマであって、経済学は風呂敷を広げて考える必要がある。

私は、これまでいろいろなことをやってきたけれども、正直、何をしているか、よく分からない。人からよく思想学説研究家と言われるけれども、とんでもない話です。とんでもないというのは、思想史・学説史の専門家では毛頭ないということです。そうした訓練を受けてきたわけではありません。

では何なのかというと、現状から出発して、いろいろな問題を考えていく。最終的には、そうした問題に自分なりの解決を与えたい。さまざまな思想や学説を取り上げるのは問題解決の素材としてです。

しかし、本ばかり読んでいると、「週刊読書人」になってしまう。学生によく言うんです、「本を読むのはやめよ」、もっとフットワークを軽くしないと研究者にはなれないよと。フィールドに出て、現場の中から問題を考える。なおかつ、現実に対する関心を持ち続けることです。

ただ定年後の自分としては、根が引きこもりタイプなので、引きこもるつもりです。そうするとまた問題が生じる。出たり入ったりしようと思っています。では、あと、質問があればお答えします。

（講演終了）

質疑応答

○司会 どうもありがとうございました。これまで研究を始められてからのお話や、そういった側面から話を伺ってきました。そういうことも含めて何かご質問はありますか。

○会場1 私の専門は交通・運輸で、都市交通の分野で、市場の沿道改革とか、あるいは神戸エリアの・・・税金で公共交通を存続させるということで、間宮先生が最初に言われた、医療の市場モデルに一番の興味があって、それに関して質問をさせていただきたいと思います。

コモンズの財政学をやっている場合に、市場モデルと非市場モデル、この点は面白いなと。例えば、医者が生産者で、患者が消費者という関係があったときに、根本的には例えば貧乏な人に医療をどうするかというとき、ここで第三者の政府が入って、医療機関側に、あるいは患者側に、どちらでもいいですが、補助金を与えることによって三角関係で市場を成り立たせる。

財政学では、こういう考え方をしてしまうのではないかと思います。一方で今日出された、患者プラス医者健康という価値というのは、財政学の基本的な考え方とは、ちょっと違うかと思いました。

実は私は3月までNPOの職員をしていた関係で、そこでふと思ったのは、NPOというのは、また別の領域ではないのか。非市場というときに、政府に関わる非市場とか、NPOがNPOとして存続している、さらに医者があるNPOはどうなのか。ティータブアッカー(?)は、やはり医療というのは典型的なNPOであると力説している。

例えばNPOは、民間で組織をなすために、どうしてもお金の調達も大事だけれども、医者を目指しているのは、医者と患者で健康という価値をつくることだというのがあります。

少し感想めいた話になってしまったのですが、1点目として、市場モデルと非市場モデルに関して、この関係に政府はどのように入ってくるのかということです。2点目として、NPOというセクターはどのように考えればいいのか、先生のご意見をお聞かせください。

○間宮 1点目の政府が第三者として入ってくる場合です。政府の入り方ですが、例えば大学について言えば、大学へは政府の介入度を下げていくわけで、お金は出さないけれども口だけは前以上に出すというのが、いまの文科省だと思います。それに対して、お金は出すけれども口は出さないという行き方もあります。

イギリスの場合、いまはどうか知りませんが、大学においてはそうだったですね。オックスフォードとか、ケンブリッジは国立大学ではないけれども国がお金を出すのです。じかには出さなくて、国と大学の間に第三者機関を置いて、国のお金はそこに入っていく。そこが大学に配分していく。

医療の場合もそうではなかろうかという気がするのです。お金を出すのだから、規制をやらせてもらいますと言うのなら、医療の自立性が保てない。がんじがらめになってしまう。そ

という観点からいくと、2点目のNPOは、詳しくは分かりませんが、それに近い介入の仕方があるのかなと。

第三者が昔からどんなかたちで入ってきたのか。詳しく調べたわけではありませんけれども、パトロンという制度があるのですね。パトロンというと、何かちょっと日本語ではイメージが悪いですが、音楽など芸術にはパトロンは付きものでした。

何がいい絵か、いい音楽か。これはもう芸術家当人でなければ判断のしようがない。作曲家自身が判断するしかない。しかし自分の芸術観に従って創作活動を行うと収入は当然乏しくなってくる。

その場合はどうするか。市場原理だと、需要がないから仕方ないということになるのですが、最初は評価されていなかったけれども、何十年も経ってから再評価されるというのはよくある話です。隠れた逸材を発掘し、生活を保障するというのがパトロンの機能でした。

19世紀になって、だんだんパトロンがなくなり、つまり作曲家や演奏家が自活するようになってきた。その後は、もう音楽家は葛藤ですね。自分の生活をしていかななくてはいけない。妥協しなければいけない。芸能だってそうですよね、どんな役でも何でも、わが道を行けば生活ができない。妥協しなければいけない。

パトロンがいなくなったのが現代です。でも、現代的なかたちでパトロンを再興すべきではないか。大学なんていうのも、もともとはパトロンによって成り立っていたわけです。国王とか教会とか。

それとNPOは、どう関係があるのか分かりませんが、私は国や政府よりは、NPOの方がパトロンに近いという気はするのですが、そういうことでよろしいですか。

○会場1 ありがとうございます。パトロンとNPOが結びつくという発想というのが、ちょっと自分の中でできるのか、将来は考え方を変え、そういう発想が必要なのかと何となく思っていたので、間宮先生から同じということをいただいたので、そういうことかと。ありがとうございます。

○会場2 ありがとうございます。いまの市場モデルと非市場モデルに、ちょっと関連して、医療の話が、自分にはちょっと矛盾しているところがあって、やはり教える側と教えられる側に、生産者と消費者に分ける考え方が一般的ではないかと思えますけれども、非市場みたいに、教える側と教えられる側とで何かの価値を産み出していく考え方があるのではないかということも、大きく捉えました。

その場合に、目指す価値というものを、どういうふうにすればということが、今日聞いたところでは、問題になってくるのではないかと。医療であれば、健康というのは、ある程度の分かりやすいというか、決まりやすいところもあるかと思いますが、そういう場合、何を達成すべきか、何に価値を置くべきか、どういう価値を追うべきかということですね。

○間宮 国によって違いはあると思うのです。フランスの場合は共和制ですね。共和制というのは、公的領域一元論です。共和制での私的領域は家なのです。これはわりと生物的で、その外側にパブリックな領域、市民社会がある。市民社会を国家と言ったりするのです。

フランスは伝統的に私的領域をネガティブに捉えている。市民社会の領域をポジティブに捉えていこうということで、フランスでは教育を非常に重視するのです。私的な動物的な存在が市民社会というパブリックな領域に入っていくには教育がなければならない。フランスでは公民教育と言いますが、公民教育とは市民教育のことです。

いまの安倍内閣が目指そうとしているのは、市民教育というより国民教育ではないでしょうか。愛国心とか郷土愛とか。そういう中でつくろうとしているのは市民ではないです。国民には市民としての一面がありますけれども、フランスとはかなり違いがある。

アメリカですと、今度は自由な市民という発想になってくるのです。フランスとはちょっと違う。フランスの場合は、市民社会の公民、パブリックな領域のメンバーになる。アメリカは、自分でものを考えて、自分でやっていけるような人々をつくるのが教育になってくる。教育については、私もよくは分かりませんが、国によって違いがあるということだけは言えると思います。

○会場2 ありがとうございます。義務教育的なもの、国家をつくっていく教育の部分と、あとちょっと、大学。

○会場2 大学とかもありますし、いまで言う塾や習い事かというかたちも取れる。そういうところはどうか。

○間宮 文科省は多種多様な教育を中央集権化しているように思われます。そのような動きに呼応して、京大は、文科省のいい子になってしまっているところがあると思う。非常に密接な関係になってきて、京大は言うことをよく聞く。国や政府から言われたことを担う。そういった関係があるような気がする。

要するに、文科省がいま何を目指そうとしているかというところグローバル化ですね。その一環として英語教育です。100人のネイティブスピーカーを雇って、語学教育に精を出す。

そうやって国際社会に通じるビジネスマンをつくり上げていく。京大のリーディング大学院というのもそうですね。大学がそういう方向になっている。

同じようなことが19世紀のヨーロッパの大学でもありました。産業革命後、大学が技術革新を担うようになり、工学が大学に取り入れられる。その代わり、教養教育はもういいと。

でも大学がこれを取り払ったらはや大学ではないですね。専門学校と変わらない。

いま日本の入会いのことを勉強しているのですが、この分野では戦前の研究の蓄積が、ものすごくあるのです。戦後に比べれば、はるかに蓄積がある。

●
そういった本を図書館で借りると感動を覚える。これまでただの一度も借り出されなかった本があるんです。何十年も経って、たまたまこの分野に関心を持ったものが、はじめてページを繰る。

一種のアーカイブ。そのアーカイブも売れ筋ばかりの本を集めたのでは、すぐに廃れる。無駄には無駄の効用があって、無駄の精神は50年後、100年後に生きてくる。それがアーカイブというものではないですか。大学も同じで、無駄の効用を追求するのが大学だという気がする。

○会場2 ありがとうございます。最後は無駄なところの効用というお話は、私も昔聞いたお話で、インカムだけで、そもそも生きていくのではないみたいな話があるのでしょうか。そのことを、ついつい思い出しました。ありがとうございました。

○会場3 非常に大ざっぱな質問で申し訳ないのですが、ケインズについて、ちょっとお伺いしたいのです。ケインズと言えば、『わが孫たちの経済的可能性』というタイトルで、100年後には経済的諸問題が林立して、貨幣を終わりとするのにはイデオロギー的に扱われる。そういうことを書いていると記憶していますが、いま現在を見てみると、公共指数とかの指数が充実していたという面があると思いますが、実際社会は、なかなかそのようなかたちになっていないというか、なっていません。

その点に関して、一番の原点になっている部分や、ケインズのもくろみが間違っていた部分を、ちょっとお伺いさせてもらいたいと思います。

○間宮 経済問題というのはなくならないのではないかという気はしています。ただ、それは物の問題ではない気がします。物よりはむしろ金、金融の問題。

金融というのは、人間の視野を非常に短期化させていくわけです。ケインズはそこを見て心配した。設備投資を行いたいと思っている場合、お金を出して新規に工場をつくるのではなく、同業他社を買い取った方が安上がりだということで、株式市場で株を買い占めるのです。

そこで視野が短期化するわけです。うまく行かなければ、その株式を売り払えばいい。証券市場というのは視野を短期化させる。明日のことすら考える必要がなく、1時間先のことを考えればいい。その方が得する。

政治だってそうだ。人々が付和雷同するみたいなのところがある。政治を見てみると、非常に視野が短期化していますね。昔に比べると。そういう環境がいろいろな面に出てきているのではないかという気がしています。そういう点で、ケインズの言うような幸せな状態には当然ならないと思いますね。

○会場4 普通の質問ではないのですが、少しいいですか。今日は、先生、どうもありがとうございました。

実は今日、お伺いして、私には個人的な悩みが一つあるのです。ある生協の第三者の監査委員に、なぜか抜てきされてしまって、最初は簡単な話でということだったのです。だんだんいろいろなことを言われました。社会的な責任の話にも入って、過疎地の長野の方のコープになります。

そのコープに行って、過疎地に入るので宅配をしなければいけない。その宅配というのは自体が、やはり人手が要るし、コストも、もちろん重なっていく。いろいろな意味で、その部分が経営上どうなるのかという話です。実はもう、あさってに行くことになっているのです。経営者に説明する状況になっているのです。

いろいろなデータを分析していると、やはり想定どおり、その部分をきちんと検討すればということになっています。どちらかというと、監査役としては、非市場モデルに近いようなかたちで結論を出していくことになるのです。

そこでやはり経営者からすると、どうしてもお金の問題とか、市場の原理にしなければいけない。それと、やはり過疎地でもあるので、廃村のランクに近いものがある。そこを救済するという社会責任とのバランスを取っていくことになるのです。

先生が言われたような市場の原理で言うと、消費者と生産者というように、医者と患者を同じようなかたちで見てしまうと、それなら切ってしまうと思うのですが、そうではないということとのバランスを持つべきだということですね。

○間宮 そうですね。パンとか、いろいろなものがインターネットで買えますよね。あれなんかはすごく便利です。蛍光灯の電球が切れて、電器屋に行くと売っていない。駄目かと思ってインターネットで調べると売っているのです。石油ストーブの芯でも何でも、ほとんどの物が手に入る。

ただ、ちょっと待てよと思うのです。売り買いを純粹化したのがインターネット販売ですよ。普通、売り買いというのは、もともと空間的な行為でもあったのです。

生活協同組合というのは、いろいろながありますけれども、僕が前に住んでいた団地では、「生活クラブ」というのがあった。住民たちがトラックで運んできたものを、ビニールの上に置いて仕分けをする。それはまさに、場所的、空間的な売り買いです。

売り買いと言っても、純粹化する売り買いもあれば、いろいろな要素を含んだような売り買いもあるわけです。話しながら売り買いするとか。生協というのは、個性の面で非常に存在意義があると思います。

ただ過疎地の場合、確かに経済的に合わないということになってくるわけですね。そうすると、インターネットで購入するという話になる。しかしそれでもコストがかかかってしまうわけですから、内部のコスト合理化とともに協同化を外延的に拡大することも大事になってくるのでは。

○会場4 先生のお話をお伺いして、確かに生協と、それ以外の立場で、そのとおりだと思ったのですが、・・・販管費をちゃんと維持できるのかと。

○間宮 そうした機能も果たしているわけですね。

○会場5 先生、ありがとうございます。実は今回、ケインズの話をしてくださるということで、ちょっと私がお伝えしていたことがございまして、金融危機の問題がちょっと念頭にありました。

というのは、今日のお話と関係していると思いましたが、市場モデルと非市場モデルということで、ケインズ自身もそうであった面があると思いますが、理想的な効率性を徹底して追求するということがあるのではないかと、それこそ進めてきた問題で。

それはマクロの不安定性を、むしろ促してしまったのではないかというような、その表れが金融危機であるという感じが、ちょっとしないわけでもないのです。

そういうことで、ケインズではマクロ的な安定を、どういうふうに実現するかということに大変なあれを持っていたと私は思っていて、そのミクロ的な事象が、こういう考えにあるという理解の仕方をしていいかどうかということですよ。

○間宮 ミクロ的な。

○会場5 個々のミクロ経済モデルのところですよ。そこが患者の市場モデルではなくて、無駄とおっしゃったり、あるいはいまよく使われている用語で社会的経済とか、いろいろありますが、そういうものがあること自体がマクロ的な安定性につながるかどうかという、ちょっとそのところですよ。

○間宮 ミクロのところの関係だけれども、一般理論の中で、ミクロの多様性がマクロの安定性につながるようなことは言っていますね。市場というのは、同じ方向へ、ばあっと行きがちなのですね。経済というのは、合理化すればするほど、同じ方向へ行く危険性がある。

多様性というのをどうやって育てていくかということですね。考え方の多様性もあれば政治的な多様性もある。しかし経済というのは、どうしても金融化すればするほど、同一方向へ行くという気がしますけどね。

○司会 では、間宮先生、どうもありがとうございました。

（講演終了）